



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月12日
上場取引所 福

上場会社名 株式会社 筑邦銀行
コード番号 8398 URL <http://www.chikugin.co.jp>
代表者 (役職名) 取締役頭取
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長
定時株主総会開催予定日 平成23年6月28日
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 佐藤 清一郎
(氏名) 東 暢昭
配当支払開始予定日 平成23年6月29日
特定取引勘定設置の有無 無
TEL 0942-32-5353

(単位未満は切捨てて表示)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	17,512	△5.7	1,774	69.8	715	139.0
22年3月期	18,581	△1.8	1,044	—	299	—

(注) 包括利益 23年3月期 826百万円 (△80.9%) 22年3月期 4,335百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	11.48	—	2.5	0.2	10.1
22年3月期	4.80	—	1.1	0.1	5.6

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 ー百万円 22年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
23年3月期	624,445	31,020	4.5	456.24	9.37
22年3月期	606,547	30,511	4.6	449.85	9.41

(参考) 自己資本 23年3月期 28,423百万円 22年3月期 28,030百万円

(注1) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計ー期末新株予約権ー期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2) 「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	28,550	△28,177	△316	19,620
22年3月期	△4,336	△11,165	△319	19,564

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	311	104.1	1.1
23年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	311	43.5	1.1
24年3月期(予想)	—	2.50	—	2.50	5.00		67.7	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
第2四半期(累計)	8,670	△0.9	420	△38.3	205	△38.7		3.29
通期	17,550	0.2	1,000	△43.6	460	△35.6		7.38

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】P.17「4. 連結財務諸表(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

23年3月期	62,490,200 株	22年3月期	62,490,200 株
23年3月期	191,248 株	22年3月期	179,263 株
23年3月期	62,305,223 株	22年3月期	62,325,395 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	12,343	△8.2	1,458	72.7	702	131.5
22年3月期	13,454	△1.7	844	—	303	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	11.28	—
22年3月期	4.87	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
23年3月期	615,983	28,155	4.5	451.94	8.74
22年3月期	598,071	27,774	4.6	445.74	8.81

(参考) 自己資本 23年3月期 28,155百万円 22年3月期 27,774百万円

(注1) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2) 「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	6,120	△1.0	330	△40.8	200	△39.7	円 銭 3.21
通期	12,380	0.2	770	△47.2	450	△35.9	7.22

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく、連結財務諸表及び財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P.1「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

【添付資料】

目 次		頁
1.	経営成績	1
	(1) 経営成績に関する分析	1
	(2) 財政状態に関する分析	2
	(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2.	企業集団の状況	4
3.	経営方針	4
	(1) 会社の経営の基本方針	4
	(2) 目標とする経営指標	4
	(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
	(4) 会社の対処すべき課題	4
4.	連結財務諸表	6
	(1) 連結貸借対照表	6
	(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
	(3) 連結株主資本等変動計算書	10
	(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
	(5) 継続企業の前提に関する注記	13
	(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	13
	(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	17
	(8) 表示方法の変更	17
	(9) 追加情報	18
	(10) 連結財務諸表に関する注記事項	18
5.	個別財務諸表	33
	(1) 貸借対照表	33
	(2) 損益計算書	35
	(3) 株主資本等変動計算書	37
6.	その他	40
	役員の異動	40
7.	補足情報	42
	平成22年度決算説明資料	42
	(1) 平成22年度決算の概況	42
	(2) 貸出金等の状況	47
	(3) 平成22年度決算追加質問	52
	(4) 福岡経済記者クラブ追加質問	56

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度のわが国経済は、新興国を中心とした海外経済の回復を背景に、緩やかながらも改善の動きを続けましたが、期央にかけて急速に円高が進んだことや、政府の景気刺激策が剥落するなど国内需要が弱含み、景気は踊り場局面を迎えました。その後は、海外需要の盛り上がりを背景に、景気は再び持ち直しに向けた兆しが鮮明となりましたが、3月11日に発生した東日本大震災により、景気の先行きを巡る不確実性が急速に高まりました。

金融情勢につきましては、内外経済の動向や欧州財政問題などを背景に不安定な動きが続きました。長期金利(新発10年国債利回り)は、期初の1.4%台の水準から低下傾向が続き、一時0.8%台まで低下しましたが、その後上昇して当連結会計年度末には1.2%台となりました。日経平均株価は、概ね9千円台から1万円台の範囲で上値の重い状況が続いた後、年明け以降、世界的な相場の上昇を受け1万円台の水準で堅調に推移しましたが、東日本大震災を受けて急落し、当連結会計年度末には9千円台となりました。また、為替相場(ドル円相場)は、年間を通じて円高基調で推移し、当連結会計年度末には82円台となりました。一方で、短期金利(無担保コール翌日物金利)は、0.1%程度で引き続き低位安定して推移しました。

以上のような金融経済環境のもと、当行及び当行グループ各社は、経営の効率化、業績の向上に努めました結果、当連結会計年度の経営成績は以下のとおりとなりました。

経常収益は、資金運用利回りの低下により貸出金や有価証券などの資金運用収益が減少したことから、前連結会計年度比10億69百万円減収の175億12百万円となりました。一方で、経常費用は、資金調達費用が減少したことに加えて、有価証券の損失や不良債権の処理費用が減少したことから、前連結会計年度比17億98百万円減少の157億38百万円となりました。この結果、経常利益は前連結会計年度比7億30百万円増益の17億74百万円、当期純利益は前連結会計年度比4億16百万円増益の7億15百万円となりました。

なお、包括利益は8億26百万円であります。

報告セグメントの業績は次のとおりです。

① 銀行業

銀行業では、経常収益が123億43百万円、セグメント利益が14億58百万円となりました。

② リース業

リース業では、経常収益が54億40百万円、セグメント利益が2億61百万円となりました。

(次期の見通し)

国内景気は、東日本大震災とその二次災害に伴うサプライチェーン（供給体制）の混乱などにより、当面の間、生産活動の低下が懸念されるものの、その後は復興需要に支えられて回復軌道を進ると見込まれます。

平成24年3月期(平成23年4月1日～平成24年3月31日)の業績予想は、連結ベースでは、経常収益は175億50百万円、経常利益は10億円、当期純利益は4億60百万円を見込んでおります。また、銀行単体ベースでは、経常収益は123億80百万円、経常利益は7億70百万円、当期純利益は4億50百万円を見込んでおります。

(中期経営計画等の進捗状況及び目標とする経営指標の達成状況)

当行は、平成21年4月からスタートした「中期経営計画2009」（計画期間平成21年4月～平成24年3月まで）に取り組んでおります。本計画では、「地域と共に発展する総合金融サービス業」であるとの原点を大切に、「地域に根差しお客さまに選ばれ続ける銀行」となるために、今後も堅実な経営を遵守し、お客さまに対し満足度の高い様々な金融サービスの提供に努め、お客さまの生活利便性の向上や事業の成長、そして地域社会の発展に貢献していくこととしております。

また、2009年3月に「中期経営計画2009」の最終年度である2011年度(平成24年3月期)の達成すべき銀行単体の経営指標として、コア業務純益32億円以上、当期純利益10億円以上、自己資本比率9.0%以上などを目標として掲げ、業績向上に努めてまいりました。

しかしながら、目標設定時に横這い程度を見込んでおりました貸出金利回りや有価証券利回りが低下する中で、経営環境は他業態も含めた競争が一層激しくなっているほか、当行の取引先である地元企業の景況感は依然として厳しい状況が続いております。また、当初計画において見込んでいた以上に制度対応などの経営管理コストが増加することから、次表の2011年度見込みのとおりに、当初の利益目標に対し大幅な乖離が生じることになりました。このような状況の中で、今後も役職員一丸となって、中期経営計画の基本方針に基づく重要施策に真摯に取り組み、乖離是正に努力してまいり所存であります。

	2011年度目標 (平成24年3月期)	2011年度見込み (平成24年3月期)	2010年度実績 (平成23年3月期)
コア業務純益	32億円以上	16億円	16億14百万円
当期純利益	10億円以上	4億50百万円	7億2百万円
自己資本比率(※)	9.0%以上	9.0%程度	8.74%

※ 自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく金融庁告示に定められた算式に基づき算出した自己資本比率(国内基準)であります。なお、2010年度実績は速報値です。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

① 資産、負債、純資産の状況に関する分析

主要勘定の連結会計年度末残高は、預金・譲渡性預金合計は、資金調達のコアとなる個人預金が順調に増加したことに加えて法人預金も増加したことから、前連結会計年度末比166億円増加して5,691億円となりました。貸出金は、地元企業を中心とした新規取引の拡大や、個人のお客さまの住宅ローンをはじめとした資金ニーズにお応えするため積極的な営業活動に努めましたが、大企業向け貸出が減少したことから、前連結会計年度末比29億円減少して3,949億円となりました。有価証券は、引き続き預金による資金調達が好調に推移したことから、国債などの債券を中心に投資を行い、期末残高は前連結会計年度末比257億円増加して1,634億円となりました。また、純資産は利益剰余金が増加したことから、前連結会計年度末比5億円増加して310億円となりました。

なお、連結自己資本比率(速報値)は、前連結会計年度末比0.04ポイント低下して9.37%となりました。

② キャッシュ・フローの状況に関する分析

I 現金及び現金同等物の増減状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度比56百万円増加して196億20百万円となりました。これは、効率的な資金の運用・調達を行うなか、貸出金及びコールローンがそれぞれ29億77百万円、50億円減少し、預金・譲渡性預金及び借入金による資金調達がそれぞれ166億93百万円、27億17百万円増加した一方で、有価証券投資に伴い272億98百万円支出したことなどによるものです。

II 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度比328億86百万円増加して285億50百万円のキャッシュ・インとなりました。これは、主として銀行業において貸出金及びコールローンによる資金運用が減少し、預金・譲渡性預金及び借入金による資金調達が増加したことによるものです。

III 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度比170億12百万円減少して281億77百万円のキャッシュ・アウトとなりました。これは、主として銀行業において有価証券投資に伴う支出が増加したことによるものです。

IV 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度比3百万円増加して3億16百万円のキャッシュ・アウトとなりました。これは、主として配当金の支払いによるものです。

(連結自己資本比率の推移)

	19年3月末	20年3月末	21年3月末	22年3月末	23年3月末 (速報値)
連結自己資本比率(※)	9.83	9.83	9.29	9.41	9.37

※ 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく金融庁告示に定められた算式に基づき算出した連結自己資本比率(国内基準)を記載しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分に関する基本方針につきましては、当行は銀行業としての公共性に鑑み、長期的に安定した経営基盤の確保や経営環境の変化へ対応するための自己資本の充実などに努める一方で、剰余金の配当につきましては、安定した配当の継続を基本方針としております。なお、現時点では、自己株式の取得・消却の予定はありません。また、銀行経営を取り巻く各種のリスクに備えるために、種々の資本調達の必要性などにつきましては引き続き検討してまいります。

当期の剰余金の配当につきましては、中間配当金は1株につき2円50銭実施し、期末配当金は前期と同様に1株につき2円50銭、年間配当金5円とさせていただく予定であります。また、次期の剰余金の配当につきましても、当期と同じく1株につき中間配当金2円50銭、期末配当金2円50銭の合計年間配当金5円とさせていただく予定であります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成22年6月30日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当行は、昭和27年の創立以来、一貫して「地域社会へのご奉仕」という基本理念のもと、地域の発展のお役に立つことが何にも増して重要な社会的使命と考え、下記の経営理念を基本方針としてまいりました。今後も当行及び当行グループ各社は、この経営理念のもと地域の更なる発展に尽くしていきたいと考えております。

経営理念

- ① 地域社会へのご奉仕
地方銀行としての公共的使命とその役割を深く認識し、豊かな地域社会づくりにご奉仕いたします。
- ② 信頼される銀行づくり
経営の効率化・健全化を推進して体質の強化を図り、地域社会から信頼される銀行づくりに努めます。
- ③ 総合金融サービスの向上・充実
お客さまの多様なニーズに的確にお応えするため金融サービスや情報提供機能の向上・充実に努めます。
- ④ 人材の育成と活力ある職場づくり
人材の育成と活力にみちた働きがいのある職場づくりを一層推進します。

(2) 目標とする経営指標

目標とする経営指標につきましては、2ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析(中期経営計画等の進捗状況及び目標とする経営指標の達成状況)」を参照下さい。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

中長期的な会社の経営戦略につきましては、2ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析(中期経営計画等の進捗状況及び目標とする経営指標の達成状況)」を参照下さい。

(4) 会社の対処すべき課題

現在の金融機関を取り巻く経営環境は、他業態も含めた競争や、良質な金融商品・金融サービスに対するお客さまのニーズの高まりにより、金融機関に対する選別が益々強まるなど厳しいものとなっています。また、未曾有の天災となった東日本大震災が、日本経済や世界経済に与える多大な影響も懸念され、内外において不確実性、先行き不透明感が高まるなかで、金融・経済環境の変化に対応できるよう、一層の経営基盤の強化に努める必要があります。

このような経営環境のもと、当行は一昨年4月よりスタートした「中期経営計画2009」に取り組んでおります。本計画では、「地域に根差しお客さまに選ばれ続ける銀行」を当行の「ありたい姿」とし、その実現のための基本方針を「人間力の育成」、「経営課題対応力の強化」、「現場実践力の向上」としております。

「人間力の育成」では、教育研修態勢の充実や能力の活用を進め、見識のある複眼的視野を持つ人財の育成に取り組んでおります。

「経営課題対応力の強化」では、組織としての総合力を高めるため、昨年7月に本部機

構の一部見直しを実施し、新規業務への対応、新商品や新サービスなど、これまで以上にお客様のニーズに合った金融商品・サービスを提供できる態勢整備を進めるとともに、法令等遵守態勢及びお客様サポート態勢の充実や、リスク管理態勢などの強化に取り組みました。

「現場実践力の向上」では、店舗ハード面の整備や新店舗の出店等を含む店舗・ATM網の見直しを進めるなかで、対面営業の強化やソリューション営業の充実によるお客様への営業力や提案力の強化に取り組んでおります。

中期経営計画の最終年度となる2011年度も、役職員一丸となり、これらの3つの基本方針に基づく諸施策を実践してまいります。当行は「地域と共に発展する総合金融サービス業」であるとの原点を大切に、今後も堅実経営を遵守し、お客様に対する満足度の高い様々な金融サービスの提供に努め、お客様の生活利便性の向上や事業の成長、そして地域社会の発展に貢献してまいります。

4. 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
現金預け金	20,138	20,274
コールローン及び買入手形	15,000	10,000
買入金銭債権	171	222
商品有価証券	308	251
有価証券	137,752	163,455
貸出金	397,943	394,965
外国為替	422	937
リース債権及びリース投資資産	7,656	7,574
その他資産	7,540	8,335
有形固定資産	9,984	10,234
建物	1,754	1,873
土地	6,998	7,216
リース資産	20	9
建設仮勘定	59	0
その他の有形固定資産	1,151	1,135
無形固定資産	2,604	2,104
ソフトウェア	2,567	2,067
その他の無形固定資産	36	36
繰延税金資産	4,304	3,454
支払承諾見返	8,569	7,986
貸倒引当金	△5,849	△5,352
資産の部合計	606,547	624,445
負債の部		
預金	551,074	567,777
譲渡性預金	1,380	1,370
借入金	6,009	8,727
外国為替	2	—
その他負債	5,034	3,607
退職給付引当金	1,605	1,663
役員退職慰労引当金	418	415
偶発損失引当金	162	126
再評価に係る繰延税金負債	1,778	1,751
支払承諾	8,569	7,986
負債の部合計	576,036	593,425

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
資本金	8,000	8,000
資本剰余金	5,759	5,759
利益剰余金	10,990	11,434
自己株式	△75	△78
株主資本合計	24,674	25,115
その他有価証券評価差額金	1,205	1,198
土地再評価差額金	2,150	2,110
その他の包括利益累計額合計	3,355	3,308
少数株主持分	2,480	2,596
純資産の部合計	30,511	31,020
負債及び純資産の部合計	606,547	624,445

(2) 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
経常収益	18,581	17,512
資金運用収益	10,695	10,342
貸出金利息	8,711	8,407
有価証券利息配当金	1,784	1,656
コールローン利息及び買入手形利息	50	43
預け金利息	17	26
その他の受入利息	131	208
役務取引等収益	1,691	1,649
その他業務収益	5,682	5,315
その他経常収益	511	205
経常費用	17,536	15,738
資金調達費用	1,063	671
預金利息	959	581
譲渡性預金利息	3	0
コールマネー利息及び売渡手形利息	0	0
借入金利息	98	88
その他の支払利息	1	0
役務取引等費用	568	563
その他業務費用	4,860	4,728
営業経費	9,225	9,223
その他経常費用	1,818	551
貸倒引当金繰入額	435	—
その他の経常費用	1,383	551
経常利益	1,044	1,774
特別利益	0	79
固定資産処分益	0	0
貸倒引当金戻入益	—	78
償却債権取立益	0	1
特別損失	37	161
固定資産処分損	32	17
減損損失	4	71
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	72
税金等調整前当期純利益	1,007	1,693
法人税、住民税及び事業税	108	58
法人税等調整額	482	800
法人税等合計	591	859
少数株主損益調整前当期純利益		834
少数株主利益	116	118
当期純利益	299	715

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	834
その他の包括利益	△8
その他有価証券評価差額金	△8
包括利益	826
親会社株主に係る包括利益	708
少数株主に係る包括利益	117

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,000	8,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,000	8,000
資本剰余金		
前期末残高	5,759	5,759
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,759	5,759
利益剰余金		
前期末残高	11,000	10,990
当期変動額		
剰余金の配当	△311	△311
当期純利益	299	715
自己株式の処分	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	2	40
当期変動額合計	△10	444
当期末残高	10,990	11,434
自己株式		
前期末残高	△68	△75
当期変動額		
自己株式の取得	△8	△3
自己株式の処分	2	0
当期変動額合計	△6	△3
当期末残高	△75	△78
株主資本合計		
前期末残高	24,691	24,674
当期変動額		
剰余金の配当	△311	△311
当期純利益	299	715
自己株式の取得	△8	△3
自己株式の処分	1	0
土地再評価差額金の取崩	2	40
当期変動額合計	△16	441
当期末残高	24,674	25,115

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△2,712	1,205
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,917	△7
当期変動額合計	3,917	△7
当期末残高	1,205	1,198
土地再評価差額金		
前期末残高	2,153	2,150
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2	△40
当期変動額合計	△2	△40
当期末残高	2,150	2,110
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△558	3,355
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,914	△47
当期変動額合計	3,914	△47
当期末残高	3,355	3,308
少数株主持分		
前期末残高	2,363	2,480
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	116	116
当期変動額合計	116	116
当期末残高	2,480	2,596
純資産合計		
前期末残高	26,496	30,511
当期変動額		
剰余金の配当	△311	△311
当期純利益	299	715
自己株式の取得	△8	△3
自己株式の処分	1	0
土地再評価差額金の取崩	2	40
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,031	68
当期変動額合計	4,014	509
当期末残高	30,511	31,020

(4)【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,007	1,693
減価償却費	847	1,119
減損損失	4	71
貸倒引当金の増減(△)	△814	△496
退職給付引当金の増減額(△は減少)	5	58
資金運用収益	△10,695	△10,342
資金調達費用	1,063	671
有価証券関係損益(△)	△209	70
為替差損益(△は益)	△0	0
固定資産処分損益(△は益)	27	17
貸出金の純増(△)減	1,256	2,977
預金の純増減(△)	11,937	16,703
譲渡性預金の純増減(△)	△3,380	△10
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△511	2,717
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△284	△79
コールローン等の純増(△)減	△15,058	4,948
外国為替(資産)の純増(△)減	70	△514
外国為替(負債)の純増減(△)	2	△2
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	88	82
資金運用による収入	10,742	10,364
資金調達による支出	△1,105	△819
その他	768	△572
小計	△4,236	28,654
法人税等の支払額	△99	△104
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,336	28,550
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△91,479	△100,654
有価証券の売却による収入	36,923	30,421
有価証券の償還による収入	44,262	42,935
有形固定資産の取得による支出	△585	△811
有形固定資産の売却による収入	218	0
無形固定資産の取得による支出	△504	△69
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,165	△28,177
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△311	△311
少数株主への配当金の支払額	△1	△1
自己株式の取得による支出	△8	△3
自己株式の売却による収入	1	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△319	△316
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△15,821	56
現金及び現金同等物の期首残高	35,385	19,564
現金及び現金同等物の期末残高	19,564	19,620

(5) 継続企業の前提に関する注記

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
該当ありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
該当ありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社 4社 筑銀ビジネスサービス株式会社 ちくぎんコンピュータサービス株式会社 ウエスタンリース株式会社 筑邦信用保証株式会社 (2) 非連結子会社 該当ありません。	(1) 連結子会社 同 左 (2) 非連結子会社 同 左
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。 (2) 持分法適用の関連会社 該当ありません。 (3) 持分法非適用の非連結子会社 該当ありません。 (4) 持分法非適用の関連会社 該当ありません。	(1) 持分法適用の非連結子会社 同 左 (2) 持分法適用の関連会社 同 左 (3) 持分法非適用の非連結子会社 同 左 (4) 持分法非適用の関連会社 同 左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と同一であります。	同 左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。	(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 同 左
	(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては、連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。	(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 同 左
	(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。	(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 同 左

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(4) 減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産(リース資産を除く) 当行の有形固定資産は、定率法を採用しております。 また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建 物：3年～50年 その他：2年～20年 連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、定率法により償却しております。</p>	<p>(4) 減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産(リース資産を除く) 同 左</p>
	<p>②無形固定資産(リース資産を除く) 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。</p>	<p>②無形固定資産(リース資産を除く) 同 左</p>
	<p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。</p>	<p>③リース資産 同 左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(5) 貸倒引当金の計上基準</p> <p>当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。</p> <p>また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は4,830百万円であります。</p> <p>連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p>	<p>(5) 貸倒引当金の計上基準</p> <p>当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。</p> <p>また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は3,193百万円であります。</p> <p>連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(6) 退職給付引当金の計上基準</p> <p>退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により損益処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度末から「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、従来の方法による割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。</p>	<p>(6) 退職給付引当金の計上基準</p> <p>退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により損益処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。</p>
	<p>(7) 役員退職慰労引当金の計上基準</p> <p>役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(7) 役員退職慰労引当金の計上基準 同 左</p>
	<p>(8) 偶発損失引当金の計上基準</p> <p>当行の偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。</p>	<p>(8) 偶発損失引当金の計上基準 同 左</p>
	<p>(9) 外貨建資産・負債の換算基準</p> <p>当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。</p>	<p>(9) 外貨建資産・負債の換算基準 同 左</p>
		<p>(10) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。</p>
	<p>(11) 消費税等の会計処理</p> <p>当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>ただし、当行の有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。</p>	<p>(11) 消費税等の会計処理 同 左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	—————
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。	—————

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(金融商品に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度末から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。なお、これによる連結財務諸表等に与える影響は軽微であります。</p> <p>—————</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、経常利益は0百万円、税金等調整前当期純利益は73百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は74百万円であります。</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「特別利益」中の「その他の特別利益」に含めて表示していました「償却債権取立益」は、特別利益総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「特別利益」中の「その他の特別利益」に含まれている「償却債権取立益」は、4百万円であります。</p> <p>—————</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第5号平成21年3月24日)の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」を表示しております。</p>

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	当連結会計年度から「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>* 1 貸出金及びその他資産のうち、破綻先債権額は809百万円、延滞債権額は13,479百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>* 2 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は該当ありません。 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>* 3 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は852百万円であります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>* 4 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は15,141百万円であります。 なお、上記*1から*4に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>* 5 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、11,846百万円であります。</p>	<p>* 1 貸出金及びその他資産のうち、破綻先債権額は312百万円、延滞債権額は14,451百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>* 2 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は0百万円であります。 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>* 3 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は1,980百万円であります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>* 4 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は16,743百万円であります。 なお、上記*1から*4に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>* 5 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、10,963百万円であります。</p>

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																												
<p>* 6 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr><td>預け金</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>有価証券</td><td>4,999百万円</td></tr> <tr><td>リース債権及び リース投資資産</td><td>3,322百万円</td></tr> <tr><td>割賦債権</td><td>1,211百万円</td></tr> <tr><td>その他資産</td><td>9百万円</td></tr> </table> <p>なお、割賦債権は連結貸借対照表のその他資産に計上しております。 担保資産に対応する債務</p> <table border="0"> <tr><td>預金</td><td>2,100百万円</td></tr> <tr><td>借入金</td><td>2,818百万円</td></tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券39,976百万円及びその他資産3百万円を差し入れております。 なお、その他資産のうち保証金は90百万円であります。</p> <p>* 7 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、32,247百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が31,247百万円あります。 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>* 8 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額に基づいて、時点修正等合理的な調整を行って算出。 同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 3,163百万円</p>	預け金	1百万円	有価証券	4,999百万円	リース債権及び リース投資資産	3,322百万円	割賦債権	1,211百万円	その他資産	9百万円	預金	2,100百万円	借入金	2,818百万円	<p>* 6 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr><td>預け金</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>有価証券</td><td>8,047百万円</td></tr> <tr><td>リース債権及び リース投資資産</td><td>3,206百万円</td></tr> <tr><td>割賦債権</td><td>961百万円</td></tr> <tr><td>その他資産</td><td>9百万円</td></tr> </table> <p>なお、割賦債権は連結貸借対照表のその他資産に計上しております。 担保資産に対応する債務</p> <table border="0"> <tr><td>預金</td><td>2,260百万円</td></tr> <tr><td>借入金</td><td>2,181百万円</td></tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券36,330百万円及びその他資産3百万円を差し入れております。 なお、その他資産のうち保証金は96百万円であります。</p> <p>* 7 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、32,031百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が31,531百万円あります。 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>* 8 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額に基づいて、時点修正等合理的な調整を行って算出。 同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 3,335百万円</p>	預け金	1百万円	有価証券	8,047百万円	リース債権及び リース投資資産	3,206百万円	割賦債権	961百万円	その他資産	9百万円	預金	2,260百万円	借入金	2,181百万円
預け金	1百万円																												
有価証券	4,999百万円																												
リース債権及び リース投資資産	3,322百万円																												
割賦債権	1,211百万円																												
その他資産	9百万円																												
預金	2,100百万円																												
借入金	2,818百万円																												
預け金	1百万円																												
有価証券	8,047百万円																												
リース債権及び リース投資資産	3,206百万円																												
割賦債権	961百万円																												
その他資産	9百万円																												
預金	2,260百万円																												
借入金	2,181百万円																												

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
*9	有形固定資産の減価償却累計額 6,485百万円	*9	有形固定資産の減価償却累計額 6,783百万円
*10	有形固定資産の圧縮記帳額 1,958百万円 (当連結会計年度圧縮記帳額 一百万円)	*10	有形固定資産の圧縮記帳額 1,958百万円 (当連結会計年度圧縮記帳額 一百万円)
*11	有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は500百万円であります。	*11	有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は350百万円であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
*1	その他経常収益には、株式等売却益395百万円を含んでおります。	*1	その他経常収益には、株式等売却益77百万円を含んでおります。
*2	その他の経常費用には、貸出金償却35百万円、株式等売却損38百万円及び株式等償却563百万円を含んでおります。	*2	その他の経常費用には、貸出金償却29百万円、株式等売却損70百万円及び株式等償却247百万円を含んでおります。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
*1	当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益 その他の包括利益 3,919百万円 其他有価証券評価差額金 3,919百万円
*2	当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益 包括利益 4,335百万円 親会社株主に係る包括利益 4,216百万円 少数株主に係る包括利益 118百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

I 前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)

	前連結会計年度 末株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	62,490	—	—	62,490	
合 計	62,490	—	—	62,490	
自己株式					
普通株式	160	24	5	179	注
合 計	160	24	5	179	

注 普通株式の自己株式の株式数の増加24千株は、単元未満株式の買取りによる増加、普通株式の自己株式の株式数の減少5千株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	155	2.50	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月12日 取締役会	普通株式	155	2.50	平成21年9月30日	平成21年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	155	利益剰余金	2.50	平成22年3月31日	平成22年6月30日

II 当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)

	前連結会計年度 末株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	62,490	—	—	62,490	
合計	62,490	—	—	62,490	
自己株式					
普通株式	179	12	0	191	注
合計	179	12	0	191	

注 普通株式の自己株式の株式数の増加12千株は、単元未満株式の買取りによる増加、普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	155	2.50	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	155	2.50	平成22年9月30日	平成22年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの
平成23年6月28日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案します。

配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
155	利益剰余金	2.50	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																
<p>* 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <p>平成22年3月31日現在</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預け金勘定</td> <td style="text-align: right;">20,138</td> </tr> <tr> <td>定期預け金</td> <td style="text-align: right;">△ 1</td> </tr> <tr> <td>その他預け金(除く日銀預け金)</td> <td style="text-align: right;">△ 572</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,564</td> </tr> </table> <p>* 2 重要な非資金取引の内容 該当ありません。</p>	現金預け金勘定	20,138	定期預け金	△ 1	その他預け金(除く日銀預け金)	△ 572	現金及び現金同等物	19,564	<p>* 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <p>平成23年3月31日現在</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預け金勘定</td> <td style="text-align: right;">20,274</td> </tr> <tr> <td>定期預け金</td> <td style="text-align: right;">△ 1</td> </tr> <tr> <td>その他預け金(除く日銀預け金)</td> <td style="text-align: right;">△ 652</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,620</td> </tr> </table> <p>* 2 重要な非資金取引の内容 同 左</p>	現金預け金勘定	20,274	定期預け金	△ 1	その他預け金(除く日銀預け金)	△ 652	現金及び現金同等物	19,620
現金預け金勘定	20,138																
定期預け金	△ 1																
その他預け金(除く日銀預け金)	△ 572																
現金及び現金同等物	19,564																
現金預け金勘定	20,274																
定期預け金	△ 1																
その他預け金(除く日銀預け金)	△ 652																
現金及び現金同等物	19,620																

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(金額単位：百万円)

	銀行業	リース業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I 経常収益						
(1) 外部顧客に対する 経常収益	13,390	5,125	65	18,581	—	18,581
(2) セグメント間の内部 経常収益	60	316	39	416	(416)	—
計	13,451	5,442	104	18,998	(416)	18,581
経常費用	12,632	5,273	50	17,956	(420)	17,536
経常利益	818	168	54	1,041	3	1,044
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	598,256	14,390	694	613,341	(6,794)	606,547
減価償却費	794	63	3	861	(13)	847
減損損失	4	—	—	4	—	4
資本的支出	979	2	3	985	—	985

(注) 1 事業区分は、連結会社の事業内容により区分しております。なお、一般企業の売上高及び営業利益に代えてそれぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2 各事業の主な取扱業務は、次のとおりであります。

- (1) 銀行業……………銀行業及びそれに付随し、関連する業務
- (2) リース業……………リース業及びそれに付随し、関連する業務
- (3) その他の事業…債務保証業及びそれに付随し、関連する業務

3 経常費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能経常費用の金額はありません。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能資産の金額はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【国際業務経常収益】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当行グループは、取り扱う金融サービスについて、個別会社ごとに経営戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当行グループは、取り扱う金融サービスの内容別のセグメントから構成されており、「銀行業」、「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金、貸出金、有価証券投資等の資金の運用調達、並びに、内国為替、外国為替及び証券投資信託等の窓口販売業務などの金融サービスを行っております。「リース業」は、情報関連機器、輸送用機器などのリース取引に係る金融サービスを行っております。

2 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント間の取引は、市場実勢価格等に基づいております。

3 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	13,390	5,125	18,515	65	18,581
セグメント間の内部経常収益	64	316	381	278	659
計	13,454	5,442	18,896	343	19,240
セグメント利益	844	168	1,012	28	1,041
セグメント資産	598,058	14,390	612,449	891	613,341
セグメント負債	570,297	12,162	582,459	382	582,842
その他の項目					
減価償却費	792	63	855	5	861
資金運用収益	10,617	160	10,778	1	10,779
資金調達費用	994	152	1,146	0	1,146
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,084	2	1,086	3	1,089

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、債務保証に係る事業を行っている筑邦信用保証株式会社、並びに、銀行業に付随し関連する事業を行っている筑銀ビジネスサービス株式会社及びちくぎんコンピュータサービス株式会社であります。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	12,279	5,169	17,448	63	17,512
セグメント間の内部経常収益	64	271	335	296	632
計	12,343	5,440	17,784	360	18,145
セグメント利益	1,458	261	1,720	54	1,774
セグメント資産	615,970	14,090	630,060	893	630,954
セグメント負債	587,827	11,779	599,606	346	599,953
その他の項目					
減価償却費	1,064	58	1,123	3	1,127
資金運用収益	10,185	239	10,424	0	10,425
資金調達費用	612	141	754	0	754
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	866	10	877	3	880

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、債務保証に係る事業を行っている筑邦信用保証株式会社、並びに、銀行業に付随し関連する事業を行っている筑銀ビジネスサービス株式会社及びちくぎんコンピュータサービス株式会社であります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(1) 報告セグメントの経常収益の合計額と連結損益計算書の経常収益計上額

(単位:百万円)

経常収益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	18,896	17,784
「その他」の区分の経常収益	343	360
セグメント間取引消去	△ 659	△ 632
連結損益計算書の経常収益	18,581	17,512

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

(2) 報告セグメントの利益の合計額と連結損益計算書の経常利益計上額

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,012	1,720
「その他」の区分の利益	28	54
セグメント間取引消去	3	△ 0
連結損益計算書の経常利益	1,044	1,774

(3) 報告セグメントの資産の合計額と連結貸借対照表の資産計上額

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	612,449	630,060
「その他」の区分の資産	891	893
セグメント間消去	△ 6,794	△ 6,508
連結貸借対照表の資産合計	606,547	624,445

(4) 報告セグメントの負債の合計額と連結貸借対照表の負債計上額

(単位:百万円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	582,459	599,606
「その他」の区分の負債	382	346
セグメント間消去	△ 6,805	△ 6,528
連結貸借対照表の負債合計	576,036	593,425

(5) 報告セグメントのその他の項目の合計額と当該項目に相当する科目の連結財務諸表計上額

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	855	1,123	5	3	△ 13	△ 7	847	1,119
資金運用収益	10,778	10,424	1	0	△ 83	△ 83	10,695	10,342
資金調達費用	1,146	754	0	0	△ 83	△ 82	1,063	671
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,086	877	3	3	—	—	1,089	880

(注) 調整額は、セグメント間取引消去であります。

(追加情報)

当連結会計年度から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">2,874 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,144 百万円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">781 百万円</td></tr> <tr><td>有価証券償却</td><td style="text-align: right;">676 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">624 百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">169 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">246 百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">6,517 百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△ 1,431 百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">5,086 百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△ 782 百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△ 782 百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">4,304 百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金	2,874 百万円	減価償却費	1,144 百万円	税務上の繰越欠損金	781 百万円	有価証券償却	676 百万円	退職給付引当金	624 百万円	役員退職慰労引当金	169 百万円	その他	246 百万円	<hr/>		繰延税金資産小計	6,517 百万円	評価性引当額	△ 1,431 百万円	<hr/>		繰延税金資産合計	5,086 百万円	その他有価証券評価差額金	△ 782 百万円	<hr/>		繰延税金負債合計	△ 782 百万円	<hr/>		繰延税金資産の純額	4,304 百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">2,544 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">946 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">648 百万円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">634 百万円</td></tr> <tr><td>有価証券償却</td><td style="text-align: right;">610 百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">168 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">269 百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">5,822 百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△ 1,564 百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">4,258 百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△ 804 百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△ 804 百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">3,454 百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金	2,544 百万円	減価償却費	946 百万円	退職給付引当金	648 百万円	税務上の繰越欠損金	634 百万円	有価証券償却	610 百万円	役員退職慰労引当金	168 百万円	その他	269 百万円	<hr/>		繰延税金資産小計	5,822 百万円	評価性引当額	△ 1,564 百万円	<hr/>		繰延税金資産合計	4,258 百万円	その他有価証券評価差額金	△ 804 百万円	<hr/>		繰延税金負債合計	△ 804 百万円	<hr/>		繰延税金資産の純額	3,454 百万円
貸倒引当金	2,874 百万円																																																																				
減価償却費	1,144 百万円																																																																				
税務上の繰越欠損金	781 百万円																																																																				
有価証券償却	676 百万円																																																																				
退職給付引当金	624 百万円																																																																				
役員退職慰労引当金	169 百万円																																																																				
その他	246 百万円																																																																				
<hr/>																																																																					
繰延税金資産小計	6,517 百万円																																																																				
評価性引当額	△ 1,431 百万円																																																																				
<hr/>																																																																					
繰延税金資産合計	5,086 百万円																																																																				
その他有価証券評価差額金	△ 782 百万円																																																																				
<hr/>																																																																					
繰延税金負債合計	△ 782 百万円																																																																				
<hr/>																																																																					
繰延税金資産の純額	4,304 百万円																																																																				
貸倒引当金	2,544 百万円																																																																				
減価償却費	946 百万円																																																																				
退職給付引当金	648 百万円																																																																				
税務上の繰越欠損金	634 百万円																																																																				
有価証券償却	610 百万円																																																																				
役員退職慰労引当金	168 百万円																																																																				
その他	269 百万円																																																																				
<hr/>																																																																					
繰延税金資産小計	5,822 百万円																																																																				
評価性引当額	△ 1,564 百万円																																																																				
<hr/>																																																																					
繰延税金資産合計	4,258 百万円																																																																				
その他有価証券評価差額金	△ 804 百万円																																																																				
<hr/>																																																																					
繰延税金負債合計	△ 804 百万円																																																																				
<hr/>																																																																					
繰延税金資産の純額	3,454 百万円																																																																				
<p>2 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.7 %</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△ 3.4 %</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減(△)</td><td style="text-align: right;">17.7 %</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.7 %</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△ 0.4 %</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">58.7 %</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7 %	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 3.4 %	評価性引当額の増減(△)	17.7 %	住民税均等割	1.7 %	その他	△ 0.4 %	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.7 %	<p>2 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.9 %</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△ 2.2 %</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減(△)</td><td style="text-align: right;">7.8 %</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.0 %</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△ 0.2 %</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">50.7 %</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.9 %	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 2.2 %	評価性引当額の増減(△)	7.8 %	住民税均等割	1.0 %	その他	△ 0.2 %	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.7 %																																
法定実効税率	40.4 %																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7 %																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 3.4 %																																																																				
評価性引当額の増減(△)	17.7 %																																																																				
住民税均等割	1.7 %																																																																				
その他	△ 0.4 %																																																																				
<hr/>																																																																					
税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.7 %																																																																				
法定実効税率	40.4 %																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.9 %																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 2.2 %																																																																				
評価性引当額の増減(△)	7.8 %																																																																				
住民税均等割	1.0 %																																																																				
その他	△ 0.2 %																																																																				
<hr/>																																																																					
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.7 %																																																																				

(有価証券関係)

* 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

I 前連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成22年3月31日現在)

(金額単位:百万円)

	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	0

2 満期保有目的の債券(平成22年3月31日現在)

(金額単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	社債	533	544	11
	小計	533	544	11
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	社債	1,500	1,474	△ 25
	小計	1,500	1,474	△ 25
合計		2,033	2,019	△ 13

3 その他有価証券(平成22年3月31日現在)

(金額単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	6,791	4,045	2,746
	債券	64,718	64,282	435
	国債	37,998	37,835	162
	地方債	4,546	4,508	38
	社債	22,174	21,939	234
	外国証券	7,068	6,916	151
	その他	162	147	14
	小計	78,740	75,393	3,347
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	2,139	2,402	△ 262
	債券	32,484	32,882	△ 398
	国債	25,945	26,246	△ 301
	地方債	512	512	△ 0
	社債	6,026	6,123	△ 97
	外国証券	21,395	22,071	△ 675
	その他	299	321	△ 22
	小計	56,319	57,677	△ 1,358
合計		135,060	133,070	1,989

4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(金額単位:百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	2,196	395	38
債券	33,384	307	32
国債	27,345	223	32
社債	6,039	83	0
外国証券	1,231	311	—
その他	756	57	57
合計	37,568	1,073	128

6 保有目的を変更した有価証券

該当事項はありません。

7 減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における減損処理額は、635百万円(うち、株式508百万円、社債126百万円)であります。

また、有価証券の減損処理基準は以下のとおりであります。

- (1) 連結会計年度末日の時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄
- (2) 連結会計年度末日の時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した銘柄のうち、発行会社の業況や過去の一定期間における時価の推移等を考慮し、時価の回復可能性が認められないと判断した銘柄

8 その他有価証券評価差額金(平成22年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(金額単位:百万円)

評価差額	1,989
その他有価証券	1,989
(△)繰延税金負債	782
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	1,207
(△)少数株主持分相当額	1
その他有価証券評価差額金	1,205

II 当連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成23年3月31日現在)

(金額単位:百万円)

	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	△ 1

2 満期保有目的の債券(平成23年3月31日現在)

(金額単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	社債	279	282	3
	小計	279	282	3
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	社債	1,350	1,334	△ 15
	小計	1,350	1,334	△ 15
合計		1,629	1,617	△ 11

3 その他有価証券(平成23年3月31日現在)

(金額単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	5,754	3,499	2,254
	債券	79,620	78,978	641
	国債	49,410	49,054	355
	地方債	5,926	5,905	20
	社債	24,283	24,018	264
	外国証券	6,861	6,724	137
	その他	323	293	30
	小計	92,559	89,496	3,063
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	2,548	2,949	△ 401
	債券	44,034	44,318	△ 284
	国債	23,508	23,718	△ 210
	地方債	1,002	1,004	△ 2
	社債	19,522	19,594	△ 71
	外国証券	21,828	22,197	△ 368
	その他	202	208	△ 6
	小計	68,612	69,673	△ 1,060
合計		161,172	159,169	2,003

4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。

5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(金額単位：百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	1,455	77	70
債券	26,757	245	77
国債	25,105	238	75
社債	1,652	6	1
外国証券	2,229	30	0
その他	807	73	18
合計	31,250	427	166

6 保有目的を変更した有価証券
該当事項はありません。

7 減損処理を行った有価証券

有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における減損処理額は、株式243百万円であります。

また、有価証券の減損処理基準は以下のとおりであります。

- (1) 連結会計年度末日の時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄
- (2) 連結会計年度末日の時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した銘柄のうち、発行会社の業況や過去の一定期間における時価の推移等を考慮し、時価の回復可能性が認められないと判断した銘柄

8 その他有価証券評価差額金(平成23年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

評価差額	2,003
その他有価証券	2,003
(△)繰延税金負債	804
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	1,198
(△)少数株主持分相当額	0
その他有価証券評価差額金	1,198

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当行は、従来、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けておりましたが、平成20年4月1日より、退職一時金制度及び適格退職年金制度を統合し、ポイント制退職金制度として、退職一時金制度及び類似キャッシュ・バランス型の確定給付企業年金制度へ移行しております。また、連結子会社につきましては退職一時金制度及び、一部の連結子会社につきましては退職年金制度として適格退職年金制度を設けておりましたが、平成21年4月1日に、適格退職年金制度から中小企業退職金共済制度(中退共)へ移行しました。

2 退職給付債務に関する事項

(金額単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
退職給付債務 (A)	△ 3,757	△ 3,773
年金資産 (B)	2,033	1,967
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	△ 1,724	△ 1,806
未認識数理計算上の差異 (D)	210	220
未認識過去勤務債務(債務の減額) (E)	△ 31	△ 20
連結貸借対照表計上額純額 (F) = (C) + (D) + (E)	△ 1,546	△ 1,605
前払年金費用 (G)	59	57
退職給付引当金 (F) - (G)	△ 1,605	△ 1,663

(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

(金額単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
勤務費用	175	173
利息費用	75	74
期待運用収益	△ 38	△ 40
過去勤務債務の損益処理額(△は益)	△ 11	△ 11
数理計算上の差異の損益処理額(△は益)	52	25
退職給付費用	254	221

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に含めて計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 割引率	2.0%	同左
(2) 期待運用収益率	2.0%	同左
(3) 退職給付見込額の期間配分 方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年 数	5年(その発生時の従業員の平均残存勤務 期間内の一定の年数による定額法により 損益処理することとしております。)	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年 数	5年(各連結会計年度の発生時の従業員の 平均残存勤務期間内の一定の年数による 定額法により按分した額を、それぞれ発生 の翌連結会計年度から損益処理すること としております。)	同左

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	円	449.85	456.24
1株当たり当期純利益金額	円	4.80	11.48

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	30,511	31,020
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	2,480	2,596
(うち少数株主持分)	百万円	2,480	2,596
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	28,030	28,423
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数	千株	62,310	62,298

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	299	715
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	299	715
普通株式の期中平均株式数	千株	62,325	62,305

3 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。

5. 【個別財務諸表】
 (1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
現金預け金	20,125	20,264
現金	8,437	8,942
預け金	11,687	11,321
コールローン	15,000	10,000
買入金銭債権	171	222
商品有価証券	308	251
商品国債	258	229
商品地方債	50	22
有価証券	137,699	163,404
国債	63,943	72,919
地方債	5,058	6,928
社債	30,233	45,435
株式	9,537	8,905
その他の証券	28,925	29,215
貸出金	402,256	399,307
割引手形	11,846	10,963
手形貸付	51,999	55,277
証書貸付	292,361	290,939
当座貸越	46,049	42,127
外国為替	422	937
外国他店預け	422	937
その他資産	2,175	2,946
前払費用	21	23
未収収益	554	530
金融派生商品	0	1
その他の資産	1,597	2,391
有形固定資産	9,717	9,932
建物	1,717	1,837
土地	6,820	7,038
リース資産	546	491
建設仮勘定	59	0
その他の有形固定資産	572	564
無形固定資産	2,580	2,086
ソフトウェア	2,368	1,854
リース資産	176	196
その他の無形固定資産	35	35
繰延税金資産	3,923	3,111
支払承諾見返	8,569	7,986
貸倒引当金	△4,878	△4,468
資産の部合計	598,071	615,983

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
預金	552,770	569,177
当座預金	20,713	21,554
普通預金	224,319	237,012
貯蓄預金	5,986	5,722
通知預金	751	942
定期預金	295,593	298,861
その他の預金	5,405	5,084
譲渡性預金	1,380	1,370
借入金	—	2,500
借入金	—	2,500
外国為替	2	—
未払外国為替	2	—
その他負債	3,668	2,890
未決済為替借	2	0
未払法人税等	43	42
未払費用	816	649
前受収益	469	468
金融派生商品	0	1
リース債務	719	710
資産除去債務	—	65
その他の負債	1,616	951
退職給付引当金	1,584	1,639
役員退職慰労引当金	380	385
偶発損失引当金	162	126
再評価に係る繰延税金負債	1,778	1,751
支払承諾	8,569	7,986
負債の部合計	570,297	587,827
純資産の部		
資本金	8,000	8,000
資本剰余金	5,759	5,759
資本準備金	5,759	5,759
利益剰余金	10,734	11,166
利益準備金	2,724	2,724
その他利益剰余金	8,009	8,442
別途積立金	7,400	7,400
繰越利益剰余金	609	1,042
自己株式	△75	△78
株主資本合計	24,418	24,847
その他有価証券評価差額金	1,205	1,198
土地再評価差額金	2,150	2,110
評価・換算差額等合計	3,355	3,308
純資産の部合計	27,774	28,155
負債及び純資産の部合計	598,071	615,983

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
経常収益	13,454	12,343
資金運用収益	10,617	10,185
貸出金利息	8,764	8,459
有価証券利息配当金	1,784	1,655
コールローン利息	50	43
預け金利息	17	26
その他の受入利息	0	0
役務取引等収益	1,627	1,590
受入為替手数料	763	746
その他の役務収益	863	844
その他業務収益	696	367
外国為替売買益	13	10
商品有価証券売買益	0	—
国債等債券売却益	677	349
国債等債券償還益	5	7
その他経常収益	513	199
株式等売却益	395	77
その他の経常収益	117	122
経常費用	12,610	10,884
資金調達費用	994	612
預金利息	960	582
譲渡性預金利息	3	0
コールマネー利息	0	0
借入金利息	0	0
その他の支払利息	29	29
役務取引等費用	626	618
支払為替手数料	134	135
その他の役務費用	492	483
その他業務費用	215	97
商品有価証券売買損	—	1
国債等債券売却損	89	96
国債等債券償却	126	—
営業経費	8,997	9,014
その他経常費用	1,776	541
貸倒引当金繰入額	423	—
貸出金償却	34	29
株式等売却損	38	70
株式等償却	563	247
その他の経常費用	716	194
経常利益	844	1,458

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益	0	184
固定資産処分益	0	0
貸倒引当金戻入益	—	182
償却債権取立益	0	1
特別損失	37	161
固定資産処分損	32	17
減損損失	4	71
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	72
税引前当期純利益	807	1,481
法人税、住民税及び事業税	16	16
法人税等調整額	487	762
法人税等合計	503	778
当期純利益	303	702

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,000	8,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,000	8,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,759	5,759
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,759	5,759
資本剰余金合計		
前期末残高	5,759	5,759
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,759	5,759
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,724	2,724
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,724	2,724
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	10,400	7,400
当期変動額		
別途積立金の取崩	△3,000	—
当期変動額合計	△3,000	—
当期末残高	7,400	7,400
繰越利益剰余金		
前期末残高	△2,384	609
当期変動額		
剰余金の配当	△311	△311
別途積立金の取崩	3,000	—
当期純利益	303	702
自己株式の処分	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	2	40
当期変動額合計	2,994	432
当期末残高	609	1,042

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	10,740	10,734
当期変動額		
剰余金の配当	△311	△311
別途積立金の取崩	—	—
当期純利益	303	702
自己株式の処分	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	2	40
当期変動額合計	△5	432
当期末残高	10,734	11,166
自己株式		
前期末残高	△68	△75
当期変動額		
自己株式の取得	△8	△3
自己株式の処分	2	0
当期変動額合計	△6	△3
当期末残高	△75	△78
株主資本合計		
前期末残高	24,430	24,418
当期変動額		
剰余金の配当	△311	△311
当期純利益	303	702
自己株式の取得	△8	△3
自己株式の処分	1	0
土地再評価差額金の取崩	2	40
当期変動額合計	△12	428
当期末残高	24,418	24,847
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△2,712	1,205
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,917	△7
当期変動額合計	3,917	△7
当期末残高	1,205	1,198
土地再評価差額金		
前期末残高	2,153	2,150
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2	△40
当期変動額合計	△2	△40
当期末残高	2,150	2,110

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△558	3,355
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,914	△47
当期変動額合計	3,914	△47
当期末残高	3,355	3,308
純資産合計		
前期末残高	23,871	27,774
当期変動額		
剰余金の配当	△311	△311
当期純利益	303	702
自己株式の取得	△8	△3
自己株式の処分	1	0
土地再評価差額金の取崩	2	40
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,914	△47
当期変動額合計	3,902	380
当期末残高	27,774	28,155

6. その他

役員 の 異 動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他役員 の 異 動

① 新任取締役候補者（平成23年6月28日付）

取締役 石 井 智 幸 [現 執行役員福岡支店長]

② 退任予定取締役（平成23年6月28日付）

常務取締役 空 閑 重 信

③ 新任監査役候補者

該当事項はありません。

④ 退任予定監査役

該当事項はありません。

新任取締役候補者略歴

いし い とも ゆき
石 井 智 幸

生年月日 昭和34年3月21日

学 歴 昭和56年3月 福岡大学法学部卒業

職 歴 昭和56年4月 当行入行

平成12年5月 東合川支店長

平成14年3月 大川支店長

平成17年6月 二日市支店長

平成19年6月 日吉町支店長

平成21年4月 福岡支店長

平成21年7月 執行役員福岡支店長

現在に至る

7. 補足情報

平成22年度決算説明資料

(1) 平成22年度決算の概況

1. 損益状況【単体】

(百万円)

		22年度		21年度
			前年比	
業 務 粗 利 益	1	10,815	△ 289	11,104
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	2	(10,554)	(△ 83)	(10,637)
国 内 業 務 粗 利 益	3	10,350	△ 27	10,377
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	4	(10,124)	(△ 99)	(10,223)
資 金 利 益	5	9,157	△ 69	9,226
役 務 取 引 等 利 益	6	968	△ 29	997
そ の 他 業 務 利 益	7	224	70	154
(うち国債等債券損益)	8	(226)	(72)	(154)
国 際 業 務 粗 利 益	9	465	△ 261	726
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	10	(430)	(16)	(414)
資 金 利 益	11	416	19	397
役 務 取 引 等 利 益	12	3	0	3
そ の 他 業 務 利 益	13	45	△ 280	325
(うち国債等債券損益)	14	(34)	(△ 277)	(311)
経 費 (除く臨時処理分)	15	8,940	45	8,895
人 件 費	16	4,502	△ 79	4,581
物 件 費	17	4,018	254	3,764
税 金	18	418	△ 132	550
実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	19	1,875	△333 (△ 15.08%)	2,208
コア業務純益(除く国債等債券損益)	20	1,614	△128 (△ 7.34%)	1,742
① 一般貸倒引当金繰入額	21	-	△ 112	112
業 務 純 益	22	1,875	△221 (△ 10.54%)	2,096
うち国債等債券損益(5勘定戻)	23	260	△ 206	466
臨 時 損 益	24	△ 416	836	△ 1,252
② 不良債権処理額	25	77	△ 385	462
貸 出 金 償 却	26	29	△ 5	34
個別貸倒引当金繰入額	27	-	△ 310	310
延滞債権等売却損	28	-	0	0
その他の不良債権処理額	29	48	△ 69	117
③ 特定海外債権引当勘定繰入	30	-	-	-
(貸倒償却引当費用①+②+③)	31	77	△ 497	574
株 式 等 関 係 損 益	32	△ 240	△ 35	△ 205
株 式 等 売 却 益	33	77	△ 318	395
株 式 等 売 却 損	34	70	32	38
株 式 等 償 却	35	247	△ 316	563
そ の 他 臨 時 損 益	36	△ 98	485	△ 583
経 常 利 益	37	1,458	614	844
特 別 損 益	38	22	58	△ 36
うち固定資産処分損益	39	△ 17	15	△ 32
固 定 資 産 処 分 益	40	0	0	0
固 定 資 産 処 分 損	41	17	△ 15	32
うち貸倒引当金戻入益	42	182	182	-
うち減損損失	43	71	67	4
税 引 前 当 期 純 利 益	44	1,481	674	807
法 人 税 等 合 計	45	778	275	503
当 期 純 利 益	46	702	399	303

注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 業務純益等の()内は、対前年比増減率。

【連結】

<連結損益計算書ベース>

(百万円)

		22年度		21年度	
		前年比			
連	結 粗 利 益	1	11,343	△ 234	11,577
	資 金 利 益	2	9,670	38	9,632
	役 務 取 引 等 利 益	3	1,086	△ 36	1,122
	そ の 他 業 務 利 益	4	586	△ 236	822
営	業 経 費	5	9,136	27	9,109
貸	倒 償 却 引 当 費 用	6	78	△ 509	587
	貸 出 金 償 却	7	29	△ 6	35
	個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	8	-	△ 330	330
	一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	9	-	△ 104	104
	延 滞 債 権 等 売 却 損	10	-	0	0
	そ の 他	11	48	△ 69	117
株	式 等 関 係 損 益	12	△ 240	△ 35	△ 205
持	分 法 に よ る 投 資 損 益	13	-	-	-
	そ の 他	14	△ 114	515	△ 629
経	常 利 益	15	1,774	730	1,044
	特 別 損 益	16	△ 81	△ 45	△ 36
税	金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	17	1,693	686	1,007
	法 人 税 等 合 計	18	859	268	591
	少 数 株 主 利 益	19	118	2	116
当	期 純 利 益	20	715	416	299

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)
+ (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考)

(百万円)

連	結 業 務 純 益	21	2,207	△156 (△ 6.60%)	2,363
連	結 実 質 業 務 純 益	22	2,207	△261 (△ 10.57%)	2,468
連	結 コア 業 務 純 益	23	1,947	△54 (△ 2.69%)	2,001

(注) 1. 連結業務純益等の定義

- ・連結業務純益 = 連結粗利益 - 一般貸倒引当金繰入額 - 営業経費(除く臨時処理分)
- ・連結実質業務純益 = 連結業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額
- ・連結コア業務純益 = 連結業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券損益(5勘定戻)

2. 連結業務純益等の()内は、対前年比増減率。

(連結対象会社数)

(社)

連結子会社数	4	-	4
持分法適用会社数	-	-	-

2. 業務純益【単体】

(百万円)

	22年度		21年度
		前年比	
(1) 実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	1,875	△ 333	2,208
職員一人当たり(千円)	2,894	△ 499	3,393
(2) 業務純益	1,875	△ 221	2,096
職員一人当たり(千円)	2,894	△ 326	3,220

注 出向を含まない期中平均従業員数

648

△ 3

651

3. 利鞘【単体】

(%)

	22年度		21年度
		前年比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.73	△ 0.12	1.85
(i) 貸出金利回	2.16	△ 0.07	2.23
(ii) 有価証券利回	1.06	△ 0.22	1.28
(2) 資金調達原価 (B)	1.67	△ 0.10	1.77
(i) 預金等利回	0.10	△ 0.07	0.17
(ii) 外部負債利回	0.09	△ 0.05	0.14
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.06	△ 0.02	0.08

4. 有価証券関係損益【単体】

(百万円)

	22年度		21年度
		前年比	
国債等債券損益(5勘定戻)	260	△ 206	466
売却益	349	△ 328	677
償還益	7	2	5
売却損	96	7	89
償還損	-	-	-
償却	-	△ 126	126
株式等損益(3勘定戻)	△ 240	△ 35	△ 205
売却益	77	△ 318	395
売却損	70	32	38
償却	247	△ 316	563

5. 有価証券の評価損益

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

【単体】

(百万円)

	23年3月末			22年3月末		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
社債	1,629	1,617	△ 11	2,033	2,019	△ 13
合計	1,629	1,617	△ 11	2,033	2,019	△ 13

【連結】

(百万円)

	23年3月末			22年3月末		
	連結貸借対照表計上額	時価	差額	連結貸借対照表計上額	時価	差額
社債	1,629	1,617	△ 11	2,033	2,019	△ 13
合計	1,629	1,617	△ 11	2,033	2,019	△ 13

(2) その他有価証券で時価のあるもの

【単体】

(百万円)

	23年3月末			22年3月末		
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額
株式	6,416	8,268	1,851	6,414	8,895	2,480
債券	123,296	123,654	357	97,165	97,203	37
外国証券	28,921	28,689	△ 231	28,988	28,463	△ 524
その他	502	525	23	469	461	△ 7
合計	159,136	161,138	2,001	133,038	135,024	1,985

【連結】

(百万円)

	23年3月末			22年3月末		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額
株式	6,449	8,302	1,853	6,447	8,931	2,484
債券	123,296	123,654	357	97,165	97,203	37
外国証券	28,921	28,689	△ 231	28,988	28,463	△ 524
その他	502	525	23	469	461	△ 7
合計	159,169	161,172	2,003	133,070	135,060	1,989

6. 自己資本比率【単体】

(百万円)

	23年3月末 [速報値]		22年9月末比	22年3月末比	22年9月末	22年3月末
	%		%	%	%	%
(1) 自己資本比率	8.74	△ 0.20	△ 0.07	8.94	8.81	
(2) Tier I比率	7.59	△ 0.17	△ 0.03	7.76	7.62	
(3) Tier I	24,691	216	429	24,475	24,262	
(4) Tier II	3,747	39	△ 9	3,708	3,756	
(イ) うち自己資本に計上された 再評価差額	1,737	△ 2	△ 31	1,739	1,768	
(ロ) 劣後ローン(債券)残高	-	-	-	-	-	
(5) 控除項目 (他の金融機関の資本調達手段の 意図的な保有相当額)	-	-	-	-	-	
(6) 自己資本(3) + (4) - (5)	28,439	255	421	28,184	28,018	
(7) リスク・アセット等	325,173	10,098	7,146	315,075	318,027	

自己資本比率【連結】

(百万円)

	23年3月末 [速報値]		22年9月末比	22年3月末比	22年9月末	22年3月末
	%		%	%	%	%
(1) 自己資本比率	9.37	△ 0.18	△ 0.04	9.55	9.41	
(2) Tier I比率	8.23	△ 0.16	△ 0.01	8.39	8.24	
(3) Tier I	27,553	295	558	27,258	26,995	
(4) Tier II	3,829	61	16	3,768	3,813	
(イ) うち自己資本に計上された 再評価差額	1,737	△ 2	△ 31	1,739	1,768	
(ロ) 劣後ローン(債券)残高	-	-	-	-	-	
(5) 控除項目 (他の金融機関の資本調達手段の 意図的な保有相当額)	-	-	-	-	-	
(6) 自己資本(3) + (4) - (5)	31,383	356	574	31,027	30,809	
(7) リスク・アセット等	334,678	9,947	7,399	324,731	327,279	

7. ROE【単体】

(%)

	22年度		21年度
		前年比	
業務純益ベース	6.70	△ 1.41	8.11
当期純利益ベース	2.51	1.34	1.17

(2) 貸出金等の状況

1. リスク管理債権等の状況

部分直接償却実施(前・~~後~~)
未収利息不計上基準(自己査定基準)

【単体】

(百万円、%)

	23年3月末	22年9月末比		22年9月末	22年3月末
		22年9月末比	22年3月末比		
リスク管理債権					
破綻先債権	276	△ 308	△ 471	584	747
延滞債権	14,291	217	989	14,074	13,302
3ヵ月以上延滞債権	0	△ 1	0	1	-
貸出条件緩和債権	1,980	△ 237	1,128	2,217	852
合計	16,548	△ 329	1,646	16,877	14,902

貸出金残高(末残)	399,307	13,928	△ 2,949	385,379	402,256
-----------	---------	--------	---------	---------	---------

貸出金残高比					
破綻先債権	0.06	△ 0.09	△ 0.12	0.15	0.18
延滞債権	3.57	△ 0.08	0.27	3.65	3.30
3ヵ月以上延滞債権	0.00	0.00	0.00	0.00	-
貸出条件緩和債権	0.49	△ 0.08	0.28	0.57	0.21
合計	4.14	△ 0.23	0.44	4.37	3.70

【連結】

(百万円、%)

	23年3月末	22年9月末比		22年9月末	22年3月末
		22年9月末比	22年3月末比		
リスク管理債権					
破綻先債権	312	△ 332	△ 497	644	809
延滞債権	14,451	203	972	14,248	13,479
3ヵ月以上延滞債権	0	△ 1	0	1	-
貸出条件緩和債権	1,980	△ 237	1,128	2,217	852
合計	16,743	△ 369	1,602	17,112	15,141

貸出金残高(末残)	395,128	13,934	△ 3,021	381,194	398,149
-----------	---------	--------	---------	---------	---------

貸出金残高比					
破綻先債権	0.07	△ 0.09	△ 0.13	0.16	0.20
延滞債権	3.65	△ 0.08	0.27	3.73	3.38
3ヵ月以上延滞債権	0.00	0.00	0.00	0.00	-
貸出条件緩和債権	0.50	△ 0.08	0.29	0.58	0.21
合計	4.23	△ 0.25	0.43	4.48	3.80

2. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(百万円)

	23年3月末		22年9月末	22年3月末
		22年9月末比		
貸倒引当金合計	4,332	△ 248	4,580	4,841
一般貸倒引当金	1,983	△ 40	2,023	2,021
個別貸倒引当金	2,349	△ 208	2,557	2,820
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-

注 貸倒引当金の額は、貸出金等に係るもののみ表示しています。

【連結】

(百万円)

	23年3月末		22年9月末	22年3月末
		22年9月末比		
貸倒引当金合計	4,560	△ 305	4,865	5,163
一般貸倒引当金	2,015	△ 42	2,057	2,065
個別貸倒引当金	2,545	△ 262	2,807	3,097
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-

注 貸倒引当金の額は、貸出金等に係るもののみ表示しています。

3. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(%)

引当率	23年3月末		22年9月末	22年3月末
		22年9月末比		
引当率	15.38	△ 1.09	16.47	19.73

【連結】

(%)

引当率	23年3月末		22年9月末	22年3月末
		22年9月末比		
引当率	16.38	△ 1.33	17.71	21.25

4. 金融再生法開示債権

【単体】

(百万円、%)

	23年3月末		22年9月末	22年3月末
		22年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,286	△ 450	2,736	3,034
危険債権	12,296	337	11,959	11,045
要管理債権	1,980	△ 239	2,219	852
合計 (A)	16,563	△ 351	16,914	14,931
(部分直接償却額)	(3,193)	(△ 464)	(3,657)	(4,830)
正常債権	391,314	13,664	377,650	396,646
総計	407,878	13,313	394,565	411,577
総計に対する合計(A)の割合	4.06	△ 0.22	4.28	3.62

【連結】

(百万円、%)

	23年3月末		22年9月末	22年3月末
		22年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,488	△ 485	2,973	3,274
危険債権	12,296	337	11,959	11,045
要管理債権	1,980	△ 239	2,219	852
合計 (A)	16,765	△ 387	17,152	15,172
(部分直接償却額)	(3,193)	(△ 464)	(3,657)	(4,830)
正常債権	386,939	13,709	373,230	392,300
総計	403,705	13,322	390,383	407,472
総計に対する合計(A)の割合	4.15	△ 0.24	4.39	3.72

5. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(百万円、%)

	23年3月末		22年9月末	22年3月末
		22年9月末比		
保全額 (B)	12,595	△ 786	13,381	12,297
一般貸倒引当金 (C)	197	△ 26	223	120
個別貸倒引当金 (D)	2,349	△ 208	2,557	2,820
担保保証等 (E)	10,048	△ 552	10,600	9,356

注 一般貸倒引当金は要管理債権に対応する額を計上しています。

引当率 (C+D)/(A-E)	39.08	△ 4.95	△ 13.67	44.03	52.75
保全率 (B)/(A)	76.03	△ 3.08	△ 6.32	79.11	82.35

【連結】

(百万円、%)

	23年3月末		22年9月末	22年3月末
		22年9月末比		
保全額 (B)	12,881	△ 848	13,729	12,662
一般貸倒引当金 (C)	197	△ 26	223	120
個別貸倒引当金 (D)	2,545	△ 262	2,807	3,097
担保保証等 (E)	10,138	△ 560	10,698	9,443

注 一般貸倒引当金は要管理債権に対応する額を計上しています。

引当率 (C+D)/(A-E)	41.39	△ 5.58	△ 14.80	46.97	56.19
保全率 (B)/(A)	76.83	△ 3.21	△ 6.62	80.04	83.45

6. 業種別貸出状況等

① 業種別貸出金【単体】

(百万円)

	23年3月末		22年9月末	22年3月末	
		22年9月末比			22年3月末比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	399,307	13,928	△ 2,949	385,379	402,256
製造業	43,337	△ 283	△ 1,124	43,620	44,461
農業、林業	992	2	△ 53	990	1,045
漁業	30	△ 9	△ 1	39	31
鉱業、採石業、砂利採取業	411	△ 1	8	412	403
建設業	49,614	2,258	3	47,356	49,611
電気・ガス・熱供給・水道業	6,710	△ 43	△ 576	6,753	7,286
情報通信業	590	△ 43	△ 78	633	668
運輸業、郵便業	19,179	2,677	1,121	16,502	18,058
卸売業、小売業	48,987	1,500	△ 78	47,487	49,065
金融業、保険業	6,694	△ 851	△ 834	7,545	7,528
不動産業、物品賃貸業	70,861	△ 93	△ 1,301	70,954	72,162
各種サービス業	59,739	1,483	835	58,256	58,904
地方公共団体	19,534	7,513	△ 289	12,021	19,823
その他	72,622	△ 182	△ 582	72,804	73,204

② 業種別リスク管理債権【単体】

(百万円)

	23年3月末		22年9月末	22年3月末	
		22年9月末比			22年3月末比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	16,548	△ 329	1,646	16,877	14,902
製造業	2,722	△ 418	△ 443	3,140	3,165
農業、林業	224	△ 1	△ 9	225	233
漁業	-	-	-	-	-
鉱業、砕石業、砂利採取業	-	-	-	-	-
建設業	2,072	78	608	1,994	1,464
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-
情報通信業	31	1	△ 1	30	32
運輸業、郵便業	407	46	△ 3	361	410
卸売業、小売業	3,767	55	289	3,712	3,478
金融業、保険業	10	△ 1	△ 1	11	11
不動産業、物品賃貸業	2,901	77	1,338	2,824	1,563
各種サービス業	3,071	△ 103	△ 29	3,174	3,100
地方公共団体	-	-	-	-	-
その他	1,338	△ 63	△ 104	1,401	1,442

③ 消費者ローン残高【単体】

(百万円)

	23年3月末		22年9月末	22年3月末	
		22年9月末比			22年3月末比
消費者ローン残高	64,553	△ 295	△ 1,455	64,848	66,008
うち住宅ローン残高	56,831	△ 737	△ 1,895	57,568	58,726
うちその他ローン残高	7,721	441	439	7,280	7,282

④ 中小企業等貸出残高・比率【単体】

(百万円、%)

	23年3月末			22年9月末	22年3月末
		22年9月末比	22年3月末比		
中小企業等貸出残高	353,838	4,636	△ 511	349,202	354,349
中小企業	281,027	4,675	△ 91	276,352	281,118
個人	72,811	△ 38	△ 419	72,849	73,230
中小企業等貸出比率	88.61	△ 2.00	0.52	90.61	88.09
中小企業	70.37	△ 1.33	0.49	71.70	69.88
個人	18.23	△ 0.67	0.03	18.90	18.20

7. 国別貸出状況等

① 特定海外債権残高【単体】

該当ありません。

② アジア向け貸出金【単体】

該当ありません。

③ 中南米主要諸国向け貸出金【単体】

該当ありません。

④ ロシア向け貸出金【単体】

該当ありません。

8. 預金、貸出金の残高【単体】

(百万円)

	23年3月末			22年9月末	22年3月末
		22年9月末比	22年3月末比		
預金 (未残)	569,177	△ 2,412	16,407	571,589	552,770
(平残)	569,260	934	14,921	568,326	554,339
貸出金 (未残)	399,307	13,928	△ 2,949	385,379	402,256
(平残)	390,147	2,168	△ 1,507	387,979	391,654

9. 役職員数及び拠点数【単体】

① 役職員数

	23年3月末			22年9月末	22年3月末
		22年9月末比	22年3月末比		
役 員 数	12	-	1	12	11
従業員数(除く出向者)	631	△ 20	△ 8	651	639

② 拠点数

	23年3月末			22年9月末	22年3月末
		22年9月末比	22年3月末比		
本 支 店	42	-	-	42	42

(3) 平成22年度決算追加質問

1. 連結自己資本について

(単位：百万円)

	リスクアセット	自己資本		自己資本中の 繰延税金資産	自己資本比率	
		Tier1	Tier2			
21年3月期	330,384	30,709	26,897	3,835	5,570	9.29%
22年3月期	327,279	30,809	26,995	3,813	5,086	9.41%
23年3月期	334,678	31,383	27,553	3,829	4,258	9.37%

24年3月末のリスクアセットの計画	328,000
-------------------	---------

2. 業務純益(単体)について

(単位：百万円)

	一般貸引繰入前		一般貸引繰入後
		除く債券損益	
22年3月期	2,208	1,742	2,096
23年3月期	1,875	1,614	1,875
24年3月期予想	1,750	1,600	1,750
23年9月中間期	800	750	800

3. 不良債権について

(1) 処理損失

a. 単体

(単位：百万円)

	①一般貸倒引当金 純繰入額	②不良債権処理額 (銀行勘定)	総与信費用 ① + ②
22年3月期	112	462	574
23年3月期	-	77	77
22年9月中間期	-	76	76
24年3月期予想	0	735	735
23年9月中間期	0	385	385

②＝個別貸倒引当金純繰入額、貸出金償却、債権売却損など臨時損益段階の合計

b. 連結

(単位：百万円)

	①一般貸倒引当金 純繰入額	②不良債権処理額 (銀行勘定)	総与信費用 ① + ②
22年3月期	104	483	587
23年3月期	-	78	78
22年9月中間期	-	77	77
24年3月期予想	0	800	800
23年9月中間期	0	450	450

②＝個別貸倒引当金純繰入額、貸出金償却、債権売却損など臨時損益段階の合計

(2) 残高について

(単位：百万円)

	自 己 査 定				①+②+③計
	①破綻・ 実質破綻先	②破綻懸念先	破綻懸念先以下 ①+②	③要注意先債権	
22年3月末	3,034	11,045	14,079	91,500	105,580
22年9月末	2,736	11,959	14,695	93,326	108,022
23年3月末	2,286	12,296	14,583	97,957	112,541

(単位：百万円)

	金融再生法開示基準	①+②+④計
	④要管理債権	
22年3月末	852	14,931
22年9月末	2,219	16,914
23年3月末	1,980	16,563

(3) 最終処理と新規発生

a. 残高について(年間比較)

(単位：百万円)

	破産更生債権	危険債権	合 計
22年3月末	3,034	11,045	14,079
23年3月末	2,286	12,296	14,583
22年3月末→23年3月末 新規増加	782	3,010	3,792
22年3月末→23年3月末 オフバランス化	△ 2,041	△ 1,248	△ 3,289
22年3月末→23年3月末 債務者区分間の移動	511	△ 511	
22年3月末→23年3月末 増減	△ 747	1,251	503

b. 下期比較

(単位：百万円)

	破産更生債権	危険債権	合 計
22年9月末	2,736	11,959	14,695
22年9月末→23年3月末 新規増加	404	1,654	2,059
22年9月末→23年3月末 オフバランス化	△ 1,279	△ 892	△ 2,171
22年9月末→23年3月末 債務者区分間の移動	426	△ 426	
22年9月末→23年3月末 増減	△ 449	336	△ 112

c. オフバランス化の内訳

(単位：百万円)

	清算型処理	再建型処理	再建型処理に 伴う業況改善	債権流動化	
				RCC向け売却	
23年3月期実績	14	-	-	-	-
22年9月期実績	10	-	-	-	-

	直接償却	その他		合 計	
		回収・返済	業況改善		
23年3月期実績	461	3,504	3,285	218	3,980
22年9月期実績	259	1,538	1,419	119	1,808

(4) 債務者区分ごとの引当額と引当率

(単位：百万円)

		23年3月末		22年9月末		22年3月末	
実質破綻・破綻先債権	無担保部分の	100%	320	100%	319	100%	456
破綻懸念先債権	無担保部分の	40%	2,028	46%	2,237	51%	2,363
要管理先債権	無担保部分の	20.64%	263	21.83%	290	30.20%	218
その他要注意先債権	無担保部分の	2.74%	730	2.72%	715	3.37%	887
	債権額の	0.75%	730	0.77%	715	0.96%	887
正常先債権	債権額の	0.35%	989	0.37%	1,017	0.31%	915

(5) ディスカウント・キャッシュフロー的手法による引当

(単位：百万円)

	適用先数	引当額	平均の引当率
22年3月期	-	-	- %
23年3月期	-	-	- %

(6) 不良債権比率（%、23年9月期、24年3月期は予測または目標。金融再生法基準）

	21年3月期	22年3月期	22年9月期	23年3月期	23年9月期	24年3月期
単体ベース	3.94	3.62	4.28	4.06	4.1	4.3
連結ベース	4.06	3.72	4.39	4.15	4.2	4.4

4. 保有株式について

(1) 保有株式

(単位：百万円)

	取得原価ベース	時価ベース	Tier1
22年3月末	7,056	9,537	24,262
22年9月末	7,085	8,832	24,475
23年3月末	7,053	8,905	24,691

(2) 持ち合い株式の売却

(単位：百万円)

		合計
23年3月期		103
	うち下期	103
24年3月期計画		40
	うち上期計画	20

(3) 減損処理について

(単位：百万円)

	株式等関係損益	うち減損処理額
22年3月期	△ 205	563
23年3月期	△ 240	247

5. 債券について

(単位：百万円)

	国債等債券損益	国債等含み損益
22年3月期	466	△ 495
23年3月期	260	149

注 国債等含み損益は、国債、地方債、社債、外国証券及びその他の証券の合計

6. 業種別貸出残高について

(単位：百万円)

		リスク管理債権ベース				
		総貸出残高	3ヵ月以上延滞先	貸出条件緩和先	延滞先	破綻先
卸・小売	22年3月末	49,065	-	582	2,698	197
	22年9月末	47,487	-	585	2,849	278
	23年3月末	48,987	-	759	2,945	62
建設	22年3月末	49,611	-	21	1,299	143
	22年9月末	47,356	1	204	1,770	17
	23年3月末	49,614	-	164	1,858	49
不動産	22年3月末	62,143	-	10	1,534	-
	22年9月末	60,891	-	998	1,809	-
	23年3月末	60,700	-	830	2,030	24
金融・保険	22年3月末	7,528	-	-	11	-
	22年9月末	7,545	-	-	11	-
	23年3月末	6,694	-	-	10	-

(単位：百万円)

		金融再生法開示債権ベース			
		総与信残高	要管理債権	危険債権	破産更生債権
卸・小売	22年3月末	49,628	582	2,429	474
	22年9月末	48,022	585	2,686	449
	23年3月末	49,466	759	2,619	392
建設	22年3月末	50,597	21	1,218	228
	22年9月末	48,274	206	1,380	409
	23年3月末	50,351	164	1,672	235
不動産	22年3月末	62,370	10	1,272	263
	22年9月末	61,118	998	1,514	295
	23年3月末	60,753	830	1,626	430
金融・保険	22年3月末	7,530	-	11	-
	22年9月末	7,546	-	11	-
	23年3月末	6,695	-	10	-

(4) 福岡経済記者クラブ追加質問

1. 金融再生法開示債権

【単体】部分直接償却実施前

(単位：百万円、%)

	22年3月末	22年9月末	23年3月末
金融再生法開示債権合計(A)	19,761	20,572	19,757
総与信(B)	416,407	398,223	411,072
(A/B)	4.74	5.16	4.80

【単体】部分直接償却実施後

(単位：百万円、%)

	22年3月末	22年9月末	23年3月末
金融再生法開示債権合計(A)	14,931	16,914	16,563
総与信(B)	411,577	394,565	407,878
(A/B)	3.62	4.28	4.06

(単位：%)

24年3月末の金融再生法開示債権比率(A/B)予想	部分直接償却実施前	4.8
	部分直接償却実施後	4.3

2. 不良債権処理関係

【単体】

(単位：百万円)

信用コスト	22年3月期	23年3月期	24年3月期予想
実績	574	△ 105	
[うち引当金取崩等の利益額]	[-]	[182]	
期初(5月)予想		630	735

注 信用コスト＝一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理額＋特定海外債権引当勘定繰入額－貸倒引当金戻入益

(単位：百万円)

オフバランス額 (部分直接償却前)	22年3月期	22年9月中間期	23年3月期
	5,071	1,548	3,518

注 オフバランス額(部分直接償却前)＝債権流動化＋精算型処理＋再建型処理＋回収・返済＋業況改善

3. その他経営指標

【単体】

(単位：百万円、%)

	22年3月期	23年3月期	24年3月期予想
実質業務純益	2,208	1,875	1,750
コア業務純益	1,742	1,614	1,600
業務純益	2,096	1,875	1,750
連結自己資本比率	9.41	9.37	9.6
単体自己資本比率	8.81	8.74	9.0

注 実質業務純益＝業務純益(一般貸倒引当金繰入前)

コア業務純益＝業務純益－一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益(5勘定戻)

一部弾力化の特例措置を適用しない場合の自己資本比率	23年3月期	
	連結	9.37
	単体	8.74

【単体】

(単位：百万円)

	22年3月末	22年9月末	23年3月末
個人預かり資産残高	39,057	38,026	38,047

注 個人預かり資産残高＝投資信託＋生命保険(販売累計額)＋外貨預金＋公共債

【単体】

(単位：百万円)

	22年3月期	22年9月期	23年3月期
貸出金残高(平残)	391,654	387,979	390,147

【単体】

(単位：百万円、%)

中小企業等向け事業性貸出金 残高、比率	22年3月末	22年9月末	23年3月末
貸出金残高	288,340	284,353	289,285
貸出比率	71.68	73.78	72.44

【単体】

(単位：件)

金融円滑化法以降の返済条件 変更の件数(注1)	変更の申込件数	実行件数	謝絶・取下げ件数(注2)
	2,045	1,746	212
(21年12月4日の法施行～23年3月末)	審査中件数(右欄)	87	

注1 お客さまが中小企業者である場合のみ。

注2 謝絶・取下げ件数は、受付から3ヶ月経過したことによるみなし謝絶を含みます。

4. 有価証券評価損

【単体】

(単位：百万円)

		22年3月期	23年3月期
減損処理による有価証券評価 損の計上額	計上額	689	247
	うち国債等債券償却	126	-
	うち株式等償却	563	247

※減損処理基準

時価のあるその他有価証券の減損処理基準は以下のとおりであります。

- (1) 期末日の時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄
- (2) 期末日の時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した銘柄のうち、発行会社の業況や過去の一定期間における時価の推移等を考慮し、時価の回復可能性が認められないと判断した銘柄